

平成27年度

京都府歳入歳出決算及び  
基金運用状況審査意見書

京都府監査委員

8 監 第 1 1 6 号  
平成 2 8 年 8 月 3 1 日

京都府知事 山 田 啓 二 様

京都府監査委員	菅 谷 寛 志
同	渡 辺 邦 子
同	村 山 佳 也
同	井 上 元

平成 2 7 年度京都府歳入歳出決算及び基金運用状況の審査について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項の規定により、平成 2 8 年 7 月 2 8 日付け 8 会第 3 3 3 号で審査に付された平成 2 7 年度京都府一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに同法第 2 4 1 条第 5 項の規定により、平成 2 8 年 7 月 2 8 日付け 8 財第 8 2 号で審査に付された平成 2 7 年度京都府市町村未来づくり基金、平成 2 7 年度京都府土地基金及び平成 2 7 年度京都府用品調達基金の運用状況について審査した結果、別紙のとおり意見書を提出します。

# 目 次

## 京都府歳入歳出決算審査意見書

第1	審査の対象	1
第2	審査の手続	1
第3	審査の結果及び意見	2
第4	審査の概要	5
1	総括事項	5
(1)	決算の状況	5
(2)	財政分析指標の推移	6
2	一般会計の状況	7
(1)	歳入	8
(2)	歳出	11
3	一般会計の款別状況	16
(1)	歳入	16
(2)	歳出	26
4	特別会計の状況	33
(1)	歳入	34
(2)	歳出	36
(3)	決算状況	37
5	財産の状況	47
(1)	公有財産	47
(2)	物品	49
(3)	債権	49
(4)	基金	50

## 京都市市町村未来づくり基金運用状況審査意見書

第1	審査の概要	53
第2	基金の運用状況	53
第3	審査の結果	53

## 京都府土地基金運用状況審査意見書

第1	審査の概要	55
第2	基金の運用状況	55
第3	審査の結果	55

## 京都府用品調達基金運用状況審査意見書

第1	審査の概要	57
第2	基金の運用状況	57
第3	審査の結果	57

一般会計及び特別会計  
歳入歳出決算審査意見書

# 平成27年度京都府歳入歳出決算審査意見書

## 第1 審査の対象

平成27年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査の対象は、次のとおりである。

京都府一般会計  
京都府営林事業特別会計  
京都府母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業特別会計  
京都府農業改良資金助成事業等特別会計  
京都府中小企業経営基盤強化資金助成事業特別会計  
京都府収益事業特別会計  
京都府地域開発事業特別会計  
京都府公共用地先行取得事業特別会計  
京都府流域下水道事業特別会計  
京都府港湾事業特別会計  
京都府公債費特別会計

## 第2 審査の手続

審査は、知事から提出された一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、次の点に主眼を置いて行うとともに、経済性、効率性、有効性の視点からも審査を行った。

- 1 決算の計数に誤りはないか
- 2 歳入は、予定されたとおり確保されたか
- 3 歳出は、予算の議決の趣旨に沿って適正かつ効率的に執行されたか
- 4 財務事務は、関係法令に基づき適正に処理されているか
- 5 財産の管理及び運用は、適切に行われているか

審査に当たっては、関係諸帳簿及び証拠書類と照合し、関係者からの説明を求めるとともに、既に実施した定期監査及び例月出納検査の結果も参考として審査を行った。

## 第3 審査の結果及び意見

### 1 審査の結果

審査の結果、歳入歳出決算に関する計数は正確であると認められた。

また、予算の執行、財務事務等については、一部に留意を要する事項が認められたほかは、おおむね適正に処理されているものと認められた。

### 2 審査の意見

#### (概況)

平成27年度の京都府の財政運営は、国の経済対策を踏まえ、平成26年度2月補正予算と平成27年度当初予算を同時に編成した14か月予算により執行されたところであるが、社会保障関係経費の義務負担の大幅な増加等により過去最大の歳出決算規模となった。

しかしながら、景気回復による3年連続となる府税収入の増加や、「府民満足最大化・京都力結集プラン」に基づき行財政改革に継続して取り組まれた結果、一般会計の実質収支、単年度収支ともに黒字を確保されたところである。

平成27年度の一般会計の決算を概観すると、歳入総額は前年度に比べ1.3%増の9,892億1,500万円、歳出総額は前年度に比べ1.5%増の9,846億9,800万円となり、翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、6億8,300万円となった。

歳入面については、府税収入が法人2税の増等で350億円の増となったほか、税率改定等により地方消費税清算金が407億円の増となる一方、長期投資準備基金繰入金の減等により繰入金が104億円の減、基準財政収入額の増加による普通交付税の減により地方交付税が32億円の減、税収の増に伴う臨時財政対策債の発行減等により府債が397億円の減となったが、総額は前年度と比較し、130億円の増となっている。

歳出面については、児童措置費（保育所運営助成費）の増等により民生費が77億円の増となったほか、南警察署建設費の増等により警察費が24億円の増、地方消費税収の増に伴う地方消費税清算金の増等により諸支出金が455億円の増となる一方、京都府森と緑の公社の清算終了に伴う経費の減等により農林水産業費が205億円の減、京都縦貫自動車道の完成に伴う国直轄負担金の減等により土木費が80億円の減となったが、総額は前年度と比較し、146億円の増となっている。

なお、府債については、京都府森と緑の公社の清算終了に伴う第三セクター等改革推進債の発行減180億円や、臨時財政対策債の発行減179億円等により、単年度の発行額は前年度と比較し、397億円の減となっているが、府債残高は、前年度より601億円増加して2兆764億円となり、過去最高額となっている。

次に、「京都府営林事業特別会計」など10特別会計の決算を概観すると、歳入総額は3,564億3,000万円、歳出総額は3,536億5,200万円となり、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は23億6,700万円となった。

## (意 見)

平成 27 年度決算においては、景気の回復により府税収入が 3 年連続で増収となったものの、社会保障関連経費の義務負担の大幅な増加などにより過去最大の歳出規模となったが、「府民満足最大化・京都力結集プラン」に基づいた取組を着実に進められる中、人件費の抑制や事務事業の見直し等により必要な財源を確保し、対応されたところである。

一方、府債については、平成 27 年度末の府債残高が 2 兆 764 億円と過去最高を更新するなど、京都府財政は依然として厳しい状況が続いている。

こうした財政状況の中、平成 26 年度から収支改善の年次目標を着実に達成しつつ、府債残高と税収等返済資金の適正なバランスを実現するため、府債残高の新たな水準目標の達成に向けて取り組まれているところであるが、引き続き、限られた財源を最大限有効に活用するとともに、アセットマネジメントの推進等により中長期的な視点も踏まえながら、府有資産の適正管理と更なる有効活用により、持続可能な財政構造の確立に向け、全力で取り組まれない。

監査委員としても、これらの取組への対応方針等を確認するとともに、事務事業の執行について、経済性はもちろんのこと効率性や有効性にも十分留意されているか、府民目線できめ細かく点検・確認し、委員審査等を通じ意見や要望を述べてきたところである。

今後も引き続き、府民誰もがしあわせを実感できる「明日の京都」づくりを着実に推進し、府民に信頼される府政の発展につなげるため、行財政改革の更なる推進に加え、次の事項についても十分留意いただきたい。

### <公金管理の適正化及び有効活用意識の徹底>

公金の適正管理は、府民の府政への信頼確保の基本であり、担当課内や主管課でのチェック強化等により、外部委員への報償費の支出遅延等が生じないよう、相互点検・点検分担の確認や牽制体制の整備に努められたい。

また、全ての職員が府民の皆さんの貴重な公金をお預かりしているとの意識を持ち、限られた予算を経済性はもちろんのこと、効率性や有効性にも十分留意し執行されたい。

### <府債適正管理の継続等>

財政運営の健全性を維持していく上で、府債の適正管理は極めて重要な課題であり、府債残高と税収等返済資金の適正なバランスを実現する府債残高の新たな水準目標の達成に向け、今後も、中長期的見通しに基づく厳正な管理を継続されたい。

また、公共施設等の更新・維持管理に係る将来的な財政負担の増加が見込まれる中、引き続き、アセットマネジメントの推進等によるストック管理に取り組まれない。

### <未収債権対策の充実・強化>

未収債権については、全体として減少傾向にあるが、公平性の確保と府民の信頼を得て歳入確保を図る観点から、引き続き、新たな未収債権の発生を抑制するとともに、高等学校等修学資金貸付返還金をはじめとする既存債権の回収のための取組を強化されたい。

### <税収確保対策の充実>

京都地方税機構については、今後も新たな業務共同化の取組を積極的に推進され、税収確保対策の充実に努められるとともに、業務共同化の進展等にあわせ、府税組織の効率的かつ効果的な執行体制等のあり方について検討されたい。

### **<公契約大綱の適切な運用>**

公契約大綱については、「公正な競争」、「地域経済への配慮」、「安心・安全の確保」のバランスのとれた入札契約制度を構築するため、今後も、不断の検証と社会経済情勢に即応した改善を図られ、適切に運用されたい。

特に、下請負人へのしわ寄せ防止や適切な労働環境の確保のため、労働関係法令等の遵守の徹底について留意されたい。

### **<府有資産の適正管理>**

府有資産は府民の貴重な財産であり、アセットマネジメントの推進による庁舎等府有施設の適切な維持保全と長寿命化、また未利用資産の利活用、売却促進など、府有資産の適正管理に努められたい。



## 第4 審査の概要

### 1 総括事項

#### (1) 決算の状況

当年度一般、特別両会計の決算の状況は、第1表のとおりである。

一般会計においては、収入済額 9,892 億 1,463 万円、支出済額 9,846 億 9,775 万円で、歳入歳出差引額は 45 億 1,688 万円となっている。

特別会計においては、収入済額 3,564 億 2,968 万円、支出済額 3,536 億 5,142 万円で、歳入歳出差引額は 27 億 7,827 万円となっている。

これを前年度の歳入歳出差引額と比較すると、一般会計で 15 億 6,860 万円、特別会計で 7 億 817 万円の減少となっている。

第1表 決算の状況

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
		円	円	円
歳入歳出予算現額 ①		1,023,107,275,502	356,889,310,000	1,379,996,585,502
歳入総額（収入済額） ②		989,214,633,312	356,429,684,407	1,345,644,317,719
歳出総額（支出済額） ③		984,697,752,211	353,651,415,755	1,338,349,167,966
歳入歳出差引額（②－③） （形式収支額） ④		4,516,881,101	2,778,268,652	7,295,149,753
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額 ⑤	0	0	0
	繰越明許費繰越額 ⑥	3,833,695,177	411,131,303	4,244,826,480
	事故繰越し繰越額 ⑦	0	0	0
	計（⑤＋⑥＋⑦） ⑧	3,833,695,177	411,131,303	4,244,826,480
歳出予算不用額		6,739,070,341	1,109,288,245	7,848,358,586
平成27年度実質収支額（④－⑧） ⑨		683,185,924	2,367,137,349	3,050,323,273
平成26年度実質収支額 ⑩		674,988,801	3,010,753,833	3,685,742,634
単年度収支額（⑨－⑩）		8,197,123	△ 643,616,484	△ 635,419,361
予算現額と支出済額との比較 （予算残額）（①－③）		38,409,523,291	3,237,894,245	41,647,417,536
予算現額に対する支出済額の割合 （執行率）（③／①）		% 96.2	% 99.1	% 97.0

(注) 特別会計は、京都府営林事業特別会計ほか9特別会計を集計したものである。

なお、一般、特別両会計の歳入歳出決算額の5箇年の推移は、第2表のとおりである。

第2表 歳入歳出決算額の推移

区分	平成 年度	一般会計		特別会計		合計	
		千円	指数	千円	指数	千円	指数
歳入 決算額	27年度	989,214,633	105.5	356,429,684	138.3	1,345,644,317	112.6
	26年度	976,225,522	104.2	354,252,003	137.4	1,330,477,525	111.3
	25年度	960,646,226	102.5	334,436,849	129.7	1,295,083,075	108.4
	24年度	934,142,147	99.7	248,307,996	96.3	1,182,450,143	99.0
	23年度	937,202,916	100.0	257,766,601	100.0	1,194,969,517	100.0
歳出 決算額	27年度	984,697,752	105.5	353,651,416	139.6	1,338,349,168	112.8
	26年度	970,140,045	104.0	350,765,562	138.5	1,320,905,607	111.4
	25年度	951,570,697	102.0	330,289,677	130.4	1,281,860,374	108.1
	24年度	930,639,982	99.8	244,350,421	96.5	1,174,990,403	99.1
	23年度	932,922,425	100.0	253,320,554	100.0	1,186,242,979	100.0
歳入 歳出 差引額	27年度	4,516,881	105.5	2,778,268	62.5	7,295,149	83.6
	26年度	6,085,477	142.2	3,486,441	78.4	9,571,918	109.7
	25年度	9,075,529	212.0	4,147,172	93.3	13,222,701	151.5
	24年度	3,502,165	81.8	3,957,575	89.0	7,459,740	85.5
	23年度	4,280,491	100.0	4,446,047	100.0	8,726,538	100.0

## (2) 財政分析指標の推移

普通会計ベースの主な財政分析指標の推移は、第3表のとおりである。

第3表 主な財政分析指標

区分	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
財政力指数	0.56713	0.55279	0.54959	0.55732	0.57038
経常収支比率	95.0%	94.3%	94.2%	95.0%	95.4%
公債費負担比率	17.9%	19.0%	19.0%	18.0%	17.0%

- (注) 財政力指数 : 基準財政収入額 ÷ 基準財政需要額 (大きいほど財源に余裕あり)  
 経常収支比率 : 経常経費充当一般財源 ÷ (経常一般財源 + 減収補てん債特例分 + 臨時財政対策債) × 100 (70%~80%の間が好ましい)  
 公債費負担比率 : 公債費充当一般財源 ÷ 一般財源総額 × 100 (15%で警戒、20%で危険ライン)

## 2 一般会計の状況

当年度一般会計の決算の状況は、第4表のとおりである。

歳入決算額は、予算現額 1 兆 231 億 728 万円に対し、収入済額は 9,892 億 1,463 万円で、差引き 338 億 9,264 万円下回っている。

歳出決算額は、予算現額 1 兆 231 億 728 万円に対し、支出済額 9,846 億 9,775 万円で、差引き 384 億 952 万円の予算残額を生じているが、これから翌年度繰越額 316 億 7,045 万円を差し引いた 67 億 3,907 万円が不用額となっている。

第4表 一般会計の状況

区 分		平成27年度	平成26年度	比較増減
		円	円	円
予 算 現 額 ①		1,023,107,275,502	1,013,350,665,060	9,756,610,442
歳 入	調 定 額 ②	994,850,565,315	982,957,768,799	11,892,796,516
	収 入 済 額 ③	989,214,633,312	976,225,521,278	12,989,112,034
	不 納 欠 損 額 ④	508,963,428	575,251,135	△ 66,287,707
	収 入 未 済 額 ⑤	5,776,404,597	6,525,626,763	△ 749,222,166
	予算現額と収入済額との 差 額 ( ③ - ① )	△ 33,892,642,190	△ 37,125,143,782	3,232,501,592
	調定額に対する収入済額 の 割 合 ( ③ / ② )	99.4 %	99.3 %	0.1 %
歳 出	支 出 済 額 ⑥	984,697,752,211	970,140,044,723	14,557,707,488
	予 算 残 額 ⑦	38,409,523,291	43,210,620,337	△ 4,801,097,046
	翌 年 度 繰 越 額 ⑧	31,670,452,950	36,615,874,502	△ 4,945,421,552
	不 用 額 ( ⑦ - ⑧ ) ⑨	6,739,070,341	6,594,745,835	144,324,506
	予算現額に対する支出済額 の 割 合 ( ⑥ / ① )	96.2 %	95.7 %	0.5 %

(注) 1 収入済額には調定外過誤納金(平成27年度:649,436,022円、平成26年度:368,630,377円)を含む。

2 収入未済額 = 調定額 - (収入済額 - 調定外過誤納金) - 不納欠損額

## (1) 歳 入

一般会計歳入決算額は、第5表のとおりである。

第5表 款別の収入状況

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する 収入率	調定額に 対する 収入率	収入済額 の構成比
	円	円	円	円	円	%	%	%
1 府 税	284,546,039,000	290,364,234,548	286,049,322,187	463,077,996	4,501,204,153	100.5	98.5	28.9
2 地方消費税金 清算金	104,290,890,000	104,290,890,394	104,290,890,394	0	0	100.0	100.0	10.6
3 地方譲与 税	44,762,963,000	44,764,225,076	44,764,225,076	0	0	100.0	100.0	4.5
4 地方特例 交付金	948,252,000	948,252,000	948,252,000	0	0	100.0	100.0	0.1
5 地方 交付金	171,556,435,000	171,556,435,000	171,556,435,000	0	0	100.0	100.0	17.3
6 交通安全対策 特別交付金	498,842,000	498,842,000	498,842,000	0	0	100.0	100.0	0.1
7 分担金及び 負担金	1,259,418,000	1,344,095,453	1,333,829,308	1,174,347	9,091,798	105.9	99.2	0.1
8 使用料及び 手数料	11,120,366,000	11,288,382,773	11,064,186,210	14,167,042	210,029,521	99.5	98.0	1.1
9 国庫 支出金	102,354,397,748	88,216,653,117	88,216,653,117	0	0	86.2	100.0	8.9
10 財産収入	1,753,922,000	1,769,851,091	1,769,629,583	0	221,508	100.9	100.0	0.2
11 寄附金	32,497,000	32,655,076	32,655,076	0	0	100.5	100.0	0.0
12 繰入金	20,857,839,000	19,634,565,855	19,634,565,855	0	0	94.1	100.0	2.0
13 繰越金	6,072,664,754	6,085,476,555	6,085,476,555	0	0	100.2	100.0	0.6
14 諸収入	119,166,750,000	119,901,006,377	118,814,670,951	30,544,043	1,055,857,617	99.7	99.1	12.0
15 府債	153,886,000,000	134,155,000,000	134,155,000,000	0	0	87.2	100.0	13.6
合 計	1,023,107,275,502	994,850,565,315	989,214,633,312	508,963,428	5,776,404,597	96.7	99.4	100.0

(注) 1 府税の収入済額には、調定外過誤納金 649,369,788 円を含む。

2 諸収入の収入済額には、調定外過誤納金 66,234 円を含む。

歳入決算の状況は、調定額9,948億5,057万円、収入済額9,892億1,463万円、不納欠損額5億896万円及び収入未済額57億7,640万円である。収入済額は、前年度と比較すると129億8,911万円の増となっているが、これは主として、地方消費税清算金及び府税の増によるものである。

歳入決算額の性質別構成は、第6表のとおりである。

第6表 性質別の収入済額の状況

区 分	平成27年度		平成26年度		比較増減	
	円	構 成 比 %	円	構 成 比 %		
自 主 財 源	府 税	286,049,322,187	28.9	251,009,808,252	25.7	35,039,513,935
	地 方 消 費 税 金 清 算 金	104,290,890,394	10.6	63,576,132,788	6.5	40,714,757,606
	分 担 金 及 び 負 担 金	1,333,829,308	0.1	1,326,761,474	0.1	7,067,834
	使 用 料 及 び 手 数 料	11,064,186,210	1.1	9,746,553,603	1.0	1,317,632,607
	財 産 収 入	1,769,629,583	0.2	1,505,536,624	0.2	264,092,959
	寄 附 金	32,655,076	0.0	268,002,127	0.0	△ 235,347,051
	繰 入 金	19,634,565,855	2.0	30,011,705,843	3.1	△ 10,377,139,988
	繰 越 金	6,085,476,555	0.6	9,075,529,037	0.9	△ 2,990,052,482
	諸 収 入	118,814,670,951	12.0	124,963,234,696	12.8	△ 6,148,563,745
	計	549,075,226,119	55.5	491,483,264,444	50.3	57,591,961,675
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	44,764,225,076	4.5	49,128,408,074	5.0	△ 4,364,182,998
	地 方 特 例 金 交 付 金	948,252,000	0.1	966,776,000	0.1	△ 18,524,000
	地 方 交 付 税	171,556,435,000	17.3	174,800,661,000	17.9	△ 3,244,226,000
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	498,842,000	0.1	473,295,000	0.1	25,547,000
	国 庫 支 出 金	88,216,653,117	8.9	85,531,183,760	8.8	2,685,469,357
	府 債	134,155,000,000	13.6	173,841,933,000	17.8	△ 39,686,933,000
	計	440,139,407,193	44.5	484,742,256,834	49.7	△ 44,602,849,641
合 計	989,214,633,312	100.0	976,225,521,278	100.0	12,989,112,034	

収入総額のうち、自主財源の占める割合は 55.5%で、地方消費税清算金及び府税等の増加により、前年度と比べ5.2ポイント増加している。

主な収入未済額は、第7表のとおりである。

第7表 主な収入未済額

区 分		平成27年度	平成26年度	差 引
府 税	調 定 額	290,364,234,548	256,250,802,105	34,113,432,443
	収 入 済 額	286,049,322,187	251,009,808,252	35,039,513,935
	不 納 欠 損 額	463,077,996	450,577,801	12,500,195
	収 入 未 済 額	4,501,204,153	5,158,541,115	△ 657,336,962
分担金 及 び 負担金	調 定 額	1,344,095,453	1,336,873,225	7,222,228
	収 入 済 額	1,333,829,308	1,326,761,474	7,067,834
	不 納 欠 損 額	1,174,347	673,731	500,616
	収 入 未 済 額	9,091,798	9,438,020	△ 346,222
使用料 及 び 手数料	調 定 額	11,288,382,773	9,978,701,859	1,309,680,914
	収 入 済 額	11,064,186,210	9,746,553,603	1,317,632,607
	不 納 欠 損 額	14,167,042	13,665,402	501,640
	収 入 未 済 額	210,029,521	218,482,854	△ 8,453,333
諸収入	調 定 額	119,901,006,377	126,212,228,357	△ 6,311,221,980
	収 入 済 額	118,814,670,951	124,963,234,696	△ 6,148,563,745
	不 納 欠 損 額	30,544,043	110,334,201	△ 79,790,158
	収 入 未 済 額	1,055,857,617	1,139,164,774	△ 83,307,157

平成27年度の京都府の一般会計における収入未済額は、57億7,640万円であり、前年度と比較すると7億4,922万円減少している。府税の収入未済額の主なものは個人府民税、自動車税及び不動産取得税で、全体として前年度と比較すると6億5,734万円減少している。分担金及び負担金の収入未済額の主なものは児童福祉費負担金、社会福祉費負担金で、全体として前年度と比較すると35万円減少している。使用料及び手数料の収入未済額の主なものは府営住宅使用料、河川海岸使用料で、全体として前年度と比較すると845万円減少している。諸収入の収入未済額の主なものは、高等学校等修学資金貸付金元利収入、放置違反金で、全体として前年度と比較すると8,331万円減少している。

**(留意事項)**

収入未済額については、財源の確保はもとより負担の公平性、適切な債権管理の観点からも速やかに回収されるべきものであり、監査委員として全庁横断的な取組を求めてきたところである。

収入未済額は全体として減少傾向にあるものの、高等学校等修学資金貸付返還金については、年々増加しており、公平性の確保と府民の信頼を得て歳入確保を図る観点から、今後さらに積極的かつ抜本的な対策に取り組まれない。

## (2) 歳 出

一般会計歳出決算額は、第8表のとおりである。

第8表 款別の支出状況

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	予 算 現 額 に 対 する 支 出 済 額 の 割 合	翌 年 度 繰 越 額	予 算 現 額 に 対 する 繰 越 額 の 割 合	不 用 額	支 出 済 額 の 構 成 比
	円	円	%	円	%	円	%
1 議 会 費	1,955,732,000	1,952,199,029	99.8	0	—	3,532,971	0.2
2 総 務 費	52,123,789,000	45,996,045,541	88.2	4,625,233,360	8.9	1,502,510,099	4.7
3 民 生 費	157,927,373,000	154,228,585,151	97.7	1,568,445,000	1.0	2,130,342,849	15.6
4 衛 生 費	24,029,752,000	22,848,169,559	95.1	376,208,000	1.6	805,374,441	2.3
5 労 働 費	6,068,145,000	5,842,832,891	96.3	33,596,000	0.6	191,716,109	0.6
6 農 林 水 産 業 費	21,819,379,832	19,409,050,191	89.0	2,016,037,687	9.2	394,291,954	2.0
7 商 工 費	112,586,383,000	111,911,452,819	99.4	440,300,000	0.4	234,630,181	11.4
8 土 木 費	93,181,302,017	72,087,160,450	77.4	20,653,055,000	22.2	441,086,567	7.3
9 警 察 費	79,638,559,723	79,164,406,976	99.4	252,672,600	0.3	221,480,147	8.0
10 教 育 費	229,149,437,277	228,354,851,621	99.7	430,843,000	0.2	363,742,656	23.2
11 災 害 復 旧 費	7,155,770,270	5,539,426,354	77.4	1,274,062,303	17.8	342,281,613	0.6
12 公 債 費	116,067,013,000	116,051,205,591	100.0	0	—	15,807,409	11.8
13 諸 支 出 金	121,331,235,000	121,312,366,038	100.0	0	—	18,868,962	12.3
14 予 備 費	73,404,383	—	—	—	—	73,404,383	—
合 計	1,023,107,275,502	984,697,752,211	96.2	31,670,452,950	3.1	6,739,070,341	100.0

歳出決算の状況は、支出済額 9,846 億 9,775 万円、翌年度繰越額 316 億 7,045 万円及び不用額 67 億 3,907 万円である。

支出済額は、前年度と比較すると 145 億 5,771 万円の増となっているが、これは、主として、地方消費税収の増に伴う地方消費税清算金の増等の諸支出金、民生費、警察費及び総務費の増によるものである。また、予算現額に対する割合は 96.2%で、前年度と比べ 0.5 ポイント増加している。

歳出決算額の性質別構成は、第9表のとおりである。

第9表 性質別の支出済額の状況

区 分	平成27年度		平成26年度		比較増減	平成25年度	
	千円	構成比	千円	構成比			
人 件 費	279,358,237	28.4	280,287,386	28.9	△ 929,149	269,697,609	
物 件 費	30,494,081	3.1	31,278,720	3.2	△ 784,639	30,679,826	
維持修繕費	3,249,556	0.3	3,372,259	0.4	△ 122,703	3,363,867	
扶 助 費	14,185,435	1.4	13,507,852	1.4	677,583	13,405,918	
補 助 費 等	320,502,733	32.6	283,662,663	29.2	36,840,070	249,745,914	
普通建設事業費	95,816,296	9.7	108,836,965	11.2	△ 13,020,669	117,020,263	
災害復旧事業費	5,363,817	0.6	8,860,869	0.9	△ 3,497,052	3,378,110	
公 債 費	115,761,073	11.8	116,872,443	12.1	△ 1,111,370	113,769,530	
積 立 金	7,194,706	0.7	6,168,790	0.6	1,025,916	25,749,968	
投資及び出資金	964,076	0.1	767,809	0.1	196,267	806,131	
貸 付 金	107,745,995	10.9	112,443,112	11.6	△ 4,697,117	119,524,564	
繰 出 金	4,061,747	0.4	4,081,177	0.4	△ 19,430	4,428,997	
合 計	984,697,752	100.0	970,140,045	100.0	14,557,707	951,570,697	
区分	義務的経費	409,304,745	41.6	410,667,681	42.3	△ 1,362,936	396,873,057
	投資的経費	101,180,113	10.3	117,697,834	12.1	△ 16,517,721	120,398,373
	そ の 他	474,212,894	48.1	441,774,530	45.6	32,438,364	434,299,267

支出済額の性質別構成割合は、人件費等の義務的経費 41.6%、普通建設事業費等の投資的経費 10.3%及びその他の経費 48.1%で、前年度と比較すると、それぞれ 0.7 ポイントの減、1.8 ポイントの減、2.5 ポイントの増となっている。

前年度からの繰越事業費は、繰越明許費が 102 件 364 億 8,214 万円、事故繰越しが 2 件 1 億 3,373 万円の合計 104 件 366 億 1,587 万円で、そのうち支出済額は 353 億 6,737 万円となっている。翌年度への繰越しは、繰越明許費が 96 件 316 億 7,045 万円であったが、事故繰越しが皆減となり、合計 96 件 316 億 7,045 万円となっている。前年度と比較すると、件数は 8 件の減、金額では 49 億 4,542 万円の減となっている。



第10表 繰越事業費一覧表

事業名		事業費	翌年度繰越額
		円	円
繰 越 明 許 費	「森の京都」あうる京北発信事業費	3,000,000	3,000,000
	府有財産維持補修及び管理費	100,000,000	60,000,000
	「文化のみやこ・京都」推進事業費	129,820,000	44,842,000
	堂本印象美術館50周年リノベーション事業費	17,000,000	7,724,000
	体育・スポーツ振興事業費	27,036,000	3,100,000
	京都トレーニングセンター（仮称）整備費	1,095,134,000	167,270,880
	スポーツ拠点施設充実費	174,430,000	78,012,480
	専用球技場整備費	212,000,000	200,000,000
	地域振興計画推進費	94,930,000	94,930,000
	京都学・歴史館整備費	5,843,000,000	1,657,033,000
	京都学・歴史館設備整備費	529,000,000	500,667,000
	北山文化環境ゾーン広場・プロムナード整備費	17,000,000	1,012,000
	植物園魅力向上基盤整備事業費	37,500,000	9,254,000
	ウトロ地区住環境改善事業費	66,182,000	38,722,000
	「森の京都博」開催事業費	106,000,000	106,000,000
	「海の京都」連携広域DMO設立事業費	88,000,000	88,000,000
	「森の京都」広域DMO設立事業費	22,500,000	22,500,000
	「お茶の京都」広域DMO設立事業費	22,500,000	22,500,000
	自治体共同セキュリティ強化対策事業費	323,100,000	323,100,000
	RESAS活用事業費	20,000,000	20,000,000
	「コミュニティ・コンビニ」整備事業費	85,000,000	85,000,000
	1まち1キャンパス事業費	30,000,000	30,000,000
	鉄道駅舎バリアフリー化設備整備事業費	93,442,000	21,950,000
	鉄道施設耐震補強事業費	11,000,000	11,000,000
	北近畿タンゴ鉄道支援費	75,106,000	75,106,000
	JR奈良線複線化・高速化整備事業費	235,596,000	44,269,000
	鉄道駅利便性向上整備事業費	178,499,000	85,741,000
	地域公共交通網再構築事業費	16,500,000	16,500,000
	原子力災害対策施設等緊急整備事業費	808,000,000	808,000,000
	隣保館運営等助成費	22,914,000	22,914,000
	障害者施設整備助成費	150,000,000	150,000,000
	京都式地域包括ケア推進費	2,936,529,000	1,381,890,000
	「のびのび育つ」こども応援事業費	111,458,000	8,142,000
	舞鶴こども療育センター整備費	1,349,238,000	5,499,000
	きょうと健康長寿・未病改善センター事業費	52,000,000	52,000,000
	中丹東保健所整備費	209,000,000	209,000,000
	災害時医療体制充実費	30,000,000	30,000,000
	医療情報共有化京都モデル整備事業費	74,000,000	71,408,000
	山陰海岸世界ジオパーク推進事業費	13,800,000	13,800,000
	北京都ジョブパーク機能強化事業費	33,596,000	33,596,000
農業振興費	106,200,000	106,200,000	
農業技術センター費	40,000,000	2,500,000	
小計	15,590,010,000	6,712,182,360	

事業名		事業費	翌年度繰越額
		円	円
繰 越 明 許 費	茶業費	150,012,000	141,990,000
	茶業技術センター費	41,770,000	29,889,000
	畜産振興費	414,273,000	413,090,000
	農地総務費	35,608,000	17,940,000
	土地改良費	779,420,000	228,279,737
	農地防災事業費	463,415,000	70,555,000
	林業振興費	13,000,000	11,500,000
	造林費	661,420,000	171,000,000
	林道費	192,390,000	132,786,868
	治山費	1,566,966,000	614,952,415
	水産振興費	5,568,000	3,218,229
	漁港建設費	315,123,000	72,136,438
	新堀川魅力創造事業費	29,600,000	26,600,000
	商店街・商店群創生事業費	94,800,000	94,800,000
	ヘルスケア産業創出事業費	10,000,000	10,000,000
	伝統産業生産基盤支援事業費	100,000,000	100,000,000
	次世代職人育成事業費	62,500,000	62,500,000
	丹後・西陣織物産地活性化事業費	5,400,000	5,400,000
	中小企業戦略的人材確保支援事業費	56,000,000	56,000,000
	「森の京都」観光推進事業費	14,000,000	14,000,000
	「お茶の京都」観光推進事業費	7,000,000	7,000,000
	「海の京都博」後祭事業費	30,000,000	30,000,000
	消費者あんしんサポート事業費	34,000,000	34,000,000
	土木総務費	4,769,999,000	1,316,426,000
	建築指導費	205,933,000	38,710,000
	道路維持費	2,537,695,000	180,113,000
	道路新設改良費	17,170,184,000	9,591,568,000
	橋りょう維持費	1,141,242,000	533,909,000
	橋りょう新設改良費	575,520,000	292,320,000
	河川改良費	8,482,449,000	4,536,005,000
	砂防費	3,123,394,000	1,711,872,000
	海岸保全費	127,330,000	50,474,000
	水防費	109,999,000	48,358,000
	ダム管理事務所費	119,237,000	18,220,000
	港湾管理費	66,921,000	30,131,000
	港湾建設費	381,660,000	91,678,000
	街路事業費	2,200,320,000	1,084,186,000
	都市公園費	558,995,000	335,864,000
	自然公園費	92,594,000	43,000,000
	住宅建設費	1,255,876,000	733,521,000
	小計	48,001,613,000	22,983,992,687

事業名		事業費	翌年度繰越額
		円	円
繰 越 明 許 費	住宅対策費	16,700,000	16,700,000
	装備費	271,080,000	73,440,000
	警察施設費	1,178,757,000	178,617,000
	警察活動費	615,600	615,600
	不登校児童生徒支援モデル事業費	28,000,000	28,000,000
	京都式「学力向上教育サポーター」事業費	44,714,000	44,714,000
	新設特別支援学校整備推進費	37,280,000	20,000,000
	京都府公立大学法人施設設備整備資金貸付金	1,084,000,000	21,000,000
	元府立図書館仮施設跡地土壌対策費	106,567,000	65,648,000
	歴史的建造物保存伝承事業費	1,705,744,000	242,481,000
	丹後歴史文化博物館（仮称）基本計画策定費	10,000,000	9,000,000
	農業施設災害復旧費	398,463,000	82,616,947
	林業施設災害復旧費	105,038,000	18,637,000
	河川等災害復旧費	2,035,614,000	1,172,808,356
	小計	7,022,572,600	1,974,277,903
合計	70,614,195,600	31,670,452,950	

**(留意事項)**

平成 27 年度から翌年度への繰越事業費は、件数では 8 件減少し、金額では 49 億 4,542 万円の減少となっている。引き続き繰越しは例外的なものであるという原則を踏まえ、組織として計画的な事業の執行・管理に一層の努力をされたい。

広く府民の利用に供する各種の施設については、府民目線で運営状況等を常に点検し、運営の効率化も含めて府民満足度の向上に努められたい。

未利用資産については、「府有資産利活用推進プラン」に基づき、未利用資産の利活用促進と売却等に係る判断の迅速化に努めることとし、貴重な府民の財産の利活用や府民サービスの向上につながるように、原課等との連携強化に加え、専門家の参加や協力も得て、全庁横断的かつ総合的な取組を進められたい。

特に、長期間未利用のまま放置されているものについては、早急に結論を出すよう努められたい。

### 3 一般会計の款別状況

#### (1) 歳入

##### 第1款 府税

区 分	平成27年度	平成26年度	比較増減
予 算 現 額	円 284,546,039,000	円 250,709,000,000	円 33,837,039,000
調 定 額	290,364,234,548	256,250,802,105	34,113,432,443
収 入 済 額	286,049,322,187	251,009,808,252	35,039,513,935
不 納 欠 損 額	463,077,996	450,577,801	12,500,195
収 入 未 済 額	4,501,204,153	5,158,541,115	△ 657,336,962
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 差 額	1,503,283,187	300,808,252	1,202,474,935
調 定 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 割 合	% 98.5	% 98.0	% 0.5

府税収入は、調定額 2,903 億 6,423 万円、収入済額 2,860 億 4,932 万円（調定外過誤納金 6 億 4,937 万円を含む。）で、予算現額に対し、収入済額が 15 億 328 万円上回っている。

前年度と比較すると調定額で 341 億 1,343 万円の増、収入済額で 350 億 3,951 万円の増となっている。これは、個人府民税が 2.1%、法人 2 税が 10.2%の増、自動車取得税が 68.6%の増となった一方、自動車税が 1.2%の減となった結果、全体として 14%の増となったものである。一般会計歳入総額に占める府税収入の割合は 28.9%で、前年度の 25.7%を 3.2 ポイント上回ることとなった。

収入未済額は、現年課税分 21 億 2,068 万円及び滞納繰越分 23 億 8,052 万円で、その合計額は前年度より 6 億 5,734 万円の減となっている。税目で見ると、個人府民税、自動車税及び不動産取得税の 3 税目で収入未済額の 85.0%を占めている。

なお、府税の調定額に対する収入済額の割合（徴収率）は 98.5%と、前年度の 98.0%を 0.5 ポイント上回ったところであり、引き続き京都地方税機構と連携し徴収率向上対策の強化を図られたい。

税目別府税収入の状況は、次表のとおりである。

### 税目別府税収入の推移

区 分	平成27年度		平成26年度		比較増減	対 前 年 比	平成25年度	
	千円	構成比	千円	構成比				
府 民 税	個 人	99,724,248	34.9	97,677,655	38.9	2,046,593	102.1	95,789,519
	法 人	13,846,729	4.8	15,033,834	6.0	△ 1,187,105	92.1	12,895,734
	利 子 割	1,976,532	0.7	2,288,809	0.9	△ 312,277	86.4	2,593,559
事 業 税	個 人	3,732,830	1.3	3,593,867	1.5	138,963	103.9	3,412,906
	法 人	59,505,669	20.8	51,501,488	20.5	8,004,181	115.5	44,537,337
地 方 消 費 税	53,382,603	18.7	28,679,256	11.4	24,703,347	186.1	29,082,338	
不 動 産 取 得 税	8,630,301	3.0	7,713,007	3.1	917,294	111.9	7,448,803	
府 た ば こ 税	2,811,148	1.0	2,885,883	1.2	△ 74,735	97.4	3,215,595	
ゴ ル フ 場 利 用 税	828,896	0.3	827,350	0.3	1,546	100.2	843,942	
自 動 車 取 得 税	2,595,095	0.9	1,538,914	0.6	1,056,181	168.6	3,379,619	
軽 油 引 取 税	13,682,021	4.8	13,607,679	5.4	74,342	100.5	13,476,133	
自 動 車 税	25,260,940	8.8	25,568,791	10.2	△ 307,851	98.8	25,993,448	
鉱 区 税	543	0.0	541	0.0	2	100.4	969	
狩 猟 税	20,255	0.0	29,487	0.0	△ 9,232	68.7	30,063	
産 業 廃 棄 物 税	51,272	0.0	62,497	0.0	△ 11,225	82.0	60,447	
旧 法 による 税	特別地方消費税	0	—	502	0.0	△ 502	0.0	67
	自動車取得税	0	—	0	—	0	0.0	0
	軽油引取税	240	0.0	248	0.0	△ 8	96.8	5,130
合 計	286,049,322	100.0	251,009,808	100.0	35,039,514	114.0	242,765,609	

(注) 軽油引取税及び自動車取得税については、平成21年度税制改正において目的税から普通税に変更されたため、目的税に係る数値は、旧法による税として記載している。

(留意事項)

京都地方税機構については、今後も業務共同化の取組を積極的に推進されたい。

また、適正な課税と確実な徴収、効率的な税務行政の確立を図るために、国税との連携強化等に係る取組や検討について更に推進されるとともに、納税者の利便性向上対策を充実させ、納期内納付の促進を図るなど税収確保対策に引き続き努力されたい。

さらに、京都地方税機構との連携を強化するとともに、滞納を発生させない、増やさないための各種取組についてもさらに充実強化を図られ、公平・公正な税務行政の確立のために一層努力されたい。

## 第2款 地方消費税清算金

区 分	平成27年度	平成26年度	比較増減
予 算 現 額	円 104,290,890,000	円 63,576,132,000	円 40,714,758,000
調 定 額	104,290,890,394	63,576,132,788	40,714,757,606
収 入 済 額	104,290,890,394	63,576,132,788	40,714,757,606
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 差 額	394	788	△ 394
調 定 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 割 合	% 100.0	% 100.0	% 0.0

ほぼ予算現額どおり収入している。

前年度と比較すると収入済額で407億1,476万円の増となっている。

## 第3款 地方譲与税

区 分	平成27年度	平成26年度	比較増減
予 算 現 額	円 44,762,963,000	円 49,127,461,000	円 △ 4,364,498,000
調 定 額	44,764,225,076	49,128,408,074	△ 4,364,182,998
収 入 済 額	44,764,225,076	49,128,408,074	△ 4,364,182,998
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 差 額	1,262,076	947,074	315,002
調 定 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 割 合	% 100.0	% 100.0	% 0.0

ほぼ予算現額どおり収入している。

前年度と比較すると収入済額で 43 億 6,418 万円の減となっている。これは、地方法人特別譲与税の減によるものである。

なお、収入済額の内訳は、地方法人特別譲与税 428 億 3,756 万円、地方揮発油譲与税 18 億 1,185 万円及び石油ガス譲与税 1 億 1,482 万円である。

#### 第 4 款 地方特例交付金

区 分	平成 2 7 年度	平成 2 6 年度	比較増減
予 算 現 額	円 948,252,000	円 966,776,000	円 △ 18,524,000
調 定 額	948,252,000	966,776,000	△ 18,524,000
収 入 済 額	948,252,000	966,776,000	△ 18,524,000
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 差 額	0	0	0
調 定 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 割 合	% 100.0	% 100.0	% 0.0

予算現額どおり収入している。

#### 第 5 款 地方交付税

区 分	平成 2 7 年度	平成 2 6 年度	比較増減
予 算 現 額	円 171,556,435,000	円 174,800,661,000	円 △ 3,244,226,000
調 定 額	171,556,435,000	174,800,661,000	△ 3,244,226,000
収 入 済 額	171,556,435,000	174,800,661,000	△ 3,244,226,000
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 差 額	0	0	0
調 定 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 割 合	% 100.0	% 100.0	% 0.0

予算現額どおり収入している。

## 第6款 交通安全対策特別交付金

区 分	平成27年度	平成26年度	比較増減
予 算 現 額	円 498,842,000	円 473,295,000	円 25,547,000
調 定 額	498,842,000	473,295,000	25,547,000
収 入 済 額	498,842,000	473,295,000	25,547,000
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 差 額	0	0	0
調 定 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 割 合	% 100.0	% 100.0	% 0.0

予算現額どおり収入している。

## 第7款 分担金及び負担金

区 分	平成27年度	平成26年度	比較増減
予 算 現 額	円 1,259,418,000	円 1,231,501,000	円 27,917,000
調 定 額	1,344,095,453	1,336,873,225	7,222,228
収 入 済 額	1,333,829,308	1,326,761,474	7,067,834
不 納 欠 損 額	1,174,347	673,731	500,616
収 入 未 済 額	9,091,798	9,438,020	△ 346,222
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 差 額	74,411,308	95,260,474	△ 20,849,166
調 定 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 割 合	% 99.2	% 99.2	% 0.0

予算現額に対し、収入済額が7,441万円上回っている。

収入未済額は、負担金909万円で、主なものは児童福祉費負担金815万円である。

### (留意事項)

未収金を回収するとともに、発生させない、増やさないための取組についても一層努力されたい。



## 第8款 使用料及び手数料

区 分	平成27年度	平成26年度	比較増減
予 算 現 額	円 11,120,366,000	円 9,706,178,000	円 1,414,188,000
調 定 額	11,288,382,773	9,978,701,859	1,309,680,914
収 入 済 額	11,064,186,210	9,746,553,603	1,317,632,607
不 納 欠 損 額	14,167,042	13,665,402	501,640
収 入 未 済 額	210,029,521	218,482,854	△ 8,453,333
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 差 額	△ 56,179,790	40,375,603	△ 96,555,393
調 定 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 割 合	% 98.0	% 97.7	% 0.3

予算現額に対し、収入済額が5,618万円下回っている。

収入済額の内訳は、使用料 74 億 6,445 万円及び手数料 35 億 9,974 万円である。

収入未済額の主なものは、府営住宅使用料 2 億 702 万円であり、前年度と比較すると 790 万円の減となっている。

### (留意事項)

未収金を回収するとともに、発生させない、増やさないための取組についても一層努力されたい。

## 第9款 国庫支出金

区 分	平成27年度	平成26年度	比較増減
予 算 現 額	円 102,354,397,748	円 102,493,102,857	円 △ 138,705,109
調 定 額	88,216,653,117	85,531,183,760	2,685,469,357
収 入 済 額	88,216,653,117	85,531,183,760	2,685,469,357
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 差 額	△ 14,137,744,631	△ 16,961,919,097	2,824,174,466
調 定 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 割 合	% 100.0	% 100.0	% 0.0

予算現額に対し、収入済額が141億3,774万円下回っている。

収入済額の内訳は、国庫負担金 583 億 2,962 万円、国庫補助金 273 億 2,756 万円及び委託金 25 億 5,948 万円である。

## 第10款 財産収入

区 分	平成27年度	平成26年度	比較増減
予 算 現 額	円 1,753,922,000	円 1,426,084,000	円 327,838,000
調 定 額	1,769,851,091	1,505,536,624	264,314,467
収 入 済 額	1,769,629,583	1,505,536,624	264,092,959
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	221,508	0	221,508
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 差 額	15,707,583	79,452,624	△ 63,745,041
調 定 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 割 合	% 100.0	% 100.0	% 0.0

予算現額に対し、収入済額が1,571万円上回っている。

収入済額の内訳は、財産運用収入12億80万円及び財産売払収入5億6,883万円である。

## 第11款 寄附金

区 分	平成27年度	平成26年度	比較増減
予 算 現 額	円 32,497,000	円 277,125,000	円 △ 244,628,000
調 定 額	32,655,076	268,002,127	△ 235,347,051
収 入 済 額	32,655,076	268,002,127	△ 235,347,051
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 差 額	158,076	△ 9,122,873	9,280,949
調 定 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 割 合	% 100.0	% 100.0	% 0.0

予算現額に対し、収入済額が16万円上回っている。

収入済額の主なもの、総務管理費寄附金1,410万円及び徴税費寄附金568万円である。

## 第12款 繰入金

区 分	平成27年度	平成26年度	比較増減
予 算 現 額	円 20,857,839,000	円 31,279,392,000	円 △ 10,421,553,000
調 定 額	19,634,565,855	30,011,705,843	△ 10,377,139,988
収 入 済 額	19,634,565,855	30,011,705,843	△ 10,377,139,988
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 差 額	△ 1,223,273,145	△ 1,267,686,157	44,413,012
調 定 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 割 合	% 100.0	% 100.0	% 0.0

予算現額に対し、収入済額が12億2,327万円下回っている。

収入済額の主なものは、緑と文化の基金繰入金39億6,545万円、地域医療介護総合確保基金繰入金32億6,242万円及び緊急雇用対策基金繰入金24億6,378万円である。

## 第13款 繰越金

区 分	平成27年度	平成26年度	比較増減
予 算 現 額	円 6,072,664,754	円 9,066,473,203	円 △ 2,993,808,449
調 定 額	6,085,476,555	9,075,529,037	△ 2,990,052,482
収 入 済 額	6,085,476,555	9,075,529,037	△ 2,990,052,482
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 差 額	12,811,801	9,055,834	3,755,967
調 定 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 割 合	% 100.0	% 100.0	% 0.0

予算現額に対し、収入済額が1,281万円上回っている。

## 第14款 諸収入

区 分	平成27年度	平成26年度	比較増減
予 算 現 額	円 119,166,750,000	円 125,943,551,000	円 △ 6,776,801,000
調 定 額	119,901,006,377	126,212,228,357	△ 6,311,221,980
収 入 済 額	118,814,670,951	124,963,234,696	△ 6,148,563,745
不 納 欠 損 額	30,544,043	110,334,201	△ 79,790,158
収 入 未 済 額	1,055,857,617	1,139,164,774	△ 83,307,157
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 差 額	△ 352,079,049	△ 980,316,304	628,237,255
調 定 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 割 合	% 99.1	% 99.0	% 0.1

予算現額に対し、収入済額が3億5,208万円下回っている。

収入済額の主なものは、貸付金元利収入 1,063億4,245万円、収益事業収入 43億9,341万円及び受託事業収入 17億7,561万円である。

収入未済額の主なものは、貸付金元利収入 6億4,523万円、放置違反金 1億2,761万円及び府税の各種加算金 4,374万円である。

### (留意事項)

未収金を回収するとともに、発生させない、増やさないための取組についても一層努力されたい。

## 第15款 府債

区 分	平成27年度	平成26年度	比較増減
予 算 現 額	円 153,886,000,000	円 192,273,933,000	円 △ 38,387,933,000
調 定 額	134,155,000,000	173,841,933,000	△ 39,686,933,000
収 入 済 額	134,155,000,000	173,841,933,000	△ 39,686,933,000
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 差 額	△ 19,731,000,000	△ 18,432,000,000	△ 1,299,000,000
調 定 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 割 合	% 100.0	% 100.0	% 0.0

予算現額に対し、収入済額が 197 億 3,100 万円下回っている。

収入済額の主なものは、臨時財政対策債 613 億 700 万円、土木債 349 億 5,300 万円である。

**(留意事項)**

平成 27 年度における府債による収入は、前年度と比べ 396 億 8,693 万円減少したが、平成 27 年度末における府債現在高は、2 兆 763 億 5,955 万円に達し、前年度末の現在高を 600 億 2,451 万円上回った。

財政運営の健全性を維持していく上で、府債の適正管理は極めて重要な課題であり、府債残高と税収等返済資金の適正なバランスを実現する府債残高の新たな水準目標の達成に向け、今後も、中長期的見通しに基づく厳正な管理を継続されるとともに、可能な限り有利な条件での発行に努められたい。

## (2) 歳 出

### 第1款 議会費

区 分		平成27年度	平成26年度	比較増減
予 算 現 額		円 1,955,732,000	円 1,985,340,000	円 △ 29,608,000
支 出 済 額		1,952,199,029	1,980,927,216	△ 28,728,187
翌年度	繰越明許費	0	0	0
繰越額	事故繰越し	0	0	0
不 用 額		3,532,971	4,412,784	△ 879,813
予 算 現 額 対 する 支 出 済 額 の 割 合		% 99.8	% 99.8	% 0.0

予算現額に対する支出済額の割合は 99.8%で、353 万円の不用額が生じている。  
不用額の主なものは、事務局費 177 万円である。

### 第2款 総務費

区 分		平成27年度	平成26年度	比較増減
予 算 現 額		円 52,123,789,000	円 48,024,688,978	円 4,099,100,022
支 出 済 額		45,996,045,541	44,633,312,777	1,362,732,764
翌年度	繰越明許費	4,625,233,360	2,751,418,000	1,873,815,360
繰越額	事故繰越し	0	0	0
不 用 額		1,502,510,099	639,958,201	862,551,898
予 算 現 額 対 する 支 出 済 額 の 割 合		% 88.2	% 92.9	% △ 4.7

予算現額に対する支出済額の割合は 88.2%で、15 億 251 万円の不用額が生じている。

不用額の主なものは、防災総務費 4 億 9,649 万円、諸費 4 億 585 万円、自治振興費 1 億 3,083 万円及び計画調査費 8,423 万円である。

繰越明許費とした主なものは、総合資料館費 21 億 5,871 万円、防災総務費 8 億 800 万円、計画調査費 6 億 6,882 万円、体育振興費 4 億 4,838 万円及び交通対策費 2 億 5,457 万円である。

### 第3款 民生費

区 分		平成27年度	平成26年度	比較増減
予 算 現 額		円 157,927,373,000	円 150,119,234,000	円 7,808,139,000
支 出 済 額		154,228,585,151	146,482,423,647	7,746,161,504
翌年度	繰越明許費	1,568,445,000	2,575,649,000	△ 1,007,204,000
繰越額	事故繰越し	0	30,000,000	△ 30,000,000
不 用 額		2,130,342,849	1,031,161,353	1,099,181,496
予 算 現 額 対 する 支 出 済 額 の 割 合		% 97.7	% 97.6	% 0.1

予算現額に対する支出済額の割合は 97.7%で、21億3,034万円の不用額が生じている。

不用額の主なものは、児童福祉総務費 8億9,366万円、介護保険推進費 7億9,525万円、社会福祉総務費 1億7,479万円、障害者福祉費 7,742万円及び児童措置費 5,872万円である。

繰越明許費とした主なものは、老人福祉費 7億9,960万円、介護保険推進費 5億2,879万円、障害者福祉費 1億5,000万円及び社会福祉総務費 7,641万円である。

### 第4款 衛生費

区 分		平成27年度	平成26年度	比較増減
予 算 現 額		円 24,029,752,000	円 24,141,995,000	円 △ 112,243,000
支 出 済 額		22,848,169,559	22,377,760,016	470,409,543
翌年度	繰越明許費	376,208,000	278,800,000	97,408,000
繰越額	事故繰越し	0	0	0
不 用 額		805,374,441	1,485,434,984	△ 680,060,543
予 算 現 額 対 する 支 出 済 額 の 割 合		% 95.1	% 92.7	% 2.4

予算現額に対する支出済額の割合は 95.1%で、8億537万円の不用額が生じている。

不用額の主なものは、医務費 3億1,221万円、公衆衛生総務費 2億5,585万円及び環境総務費 9,604万円である。

繰越明許費としたものは、保健所費 2億900万円、医務費 1億141万円、公衆衛生総務費 5,200万円及び環境総務費 1,380万円である。

## 第5款 労働費

区 分		平成27年度	平成26年度	比較増減
予 算 現 額		円 6,068,145,000	円 8,550,404,000	円 △ 2,482,259,000
支 出 済 額		5,842,832,891	8,304,582,375	△ 2,461,749,484
翌年度	繰越明許費	33,596,000	30,000,000	3,596,000
繰越額	事故繰越し	0	0	0
不 用 額		191,716,109	215,821,625	△ 24,105,516
予 算 現 額 対 する 支 出 済 額 の 割 合		% 96.3	% 97.1	% △ 0.8

予算現額に対する支出済額の割合は 96.3%で、1億9,172万円の不用額が生じている。  
不用額の主なものは、雇用促進費 1億7,239万円である。  
繰越明許費としたものは、雇用促進費 3,360万円である。

## 第6款 農林水産業費

区 分		平成27年度	平成26年度	比較増減
予 算 現 額		円 21,819,379,832	円 43,739,801,690	円 △ 21,920,421,858
支 出 済 額		19,409,050,191	39,905,643,649	△ 20,496,593,458
翌年度	繰越明許費	2,016,037,687	2,954,526,832	△ 938,489,145
繰越額	事故繰越し	0	103,734,000	△ 103,734,000
不 用 額		394,291,954	775,897,209	△ 381,605,255
予 算 現 額 対 する 支 出 済 額 の 割 合		% 89.0	% 91.2	% △ 2.2

予算現額に対する支出済額の割合は 89.0%で、3億9,429万円の不用額が生じている。  
不用額の主なものは、治山費 9,747万円、農業総務費 5,013万円、林業振興費 4,615万円、農業技術センター費 3,990万円及び農業振興費 3,786万円である。  
繰越明許費とした主なものは、治山費 6億1,495万円、畜産振興費 4億1,309万円、土地改良費 2億2,828万円、造林費 1億7,100万円、茶業費 1億4,199万円及び林道費 1億3,279万円である。



## 第7款 商工費

区 分		平成27年度	平成26年度	比較増減
予 算 現 額		円 112,586,383,000	円 118,044,827,000	円 △ 5,458,444,000
支 出 済 額		111,911,452,819	115,689,971,763	△ 3,778,518,944
翌年度	繰越明許費	440,300,000	1,954,085,000	△ 1,513,785,000
繰越額	事故繰越し	0	0	0
不 用 額		234,630,181	400,770,237	△ 166,140,056
予 算 現 額 対 する 支 出 済 額 の 割 合		% 99.4	% 98.0	% 1.4

予算現額に対する支出済額の割合は 99.4%で、2億3,463万円の不用額が生じている。

不用額の主なものは、商工業振興費 1億8,763万円、中小企業振興費 1,419万円及び商工業総務費 1,361万円である。

繰越明許費とした主なものは、商工業振興費 2億9,930万円、中小企業振興費 5,600万円及び観光費 5,100万円である。

## 第8款 土木費

区 分		平成27年度	平成26年度	比較増減
予 算 現 額		円 93,181,302,017	円 100,939,842,817	円 △ 7,758,540,800
支 出 済 額		72,087,160,450	80,080,842,895	△ 7,993,682,445
翌年度	繰越明許費	20,653,055,000	20,259,245,000	393,810,000
繰越額	事故繰越し	0	0	0
不 用 額		441,086,567	599,754,922	△ 158,668,355
予 算 現 額 対 する 支 出 済 額 の 割 合		% 77.4	% 79.3	% △ 1.9

予算現額に対する支出済額の割合は 77.4%で、4億4,109万円の不用額が生じている。

不用額の主なものは、下水道事業費 1億3,951万円、道路維持費 1億140万円、土木総務費 7,849万円及び住宅対策費 3,254万円である。

繰越明許費とした主なものは、道路新設改良費 95億9,157万円、河川改良費 45億3,601万円、砂防費 17億1,187万円、土木総務費 13億1,643万円、街路事業費 10億8,419万円及び住宅建設費 7億3,352万円である。

## 第9款 警察費

区 分		平成27年度	平成26年度	比較増減
予 算 現 額		円 79,638,559,723	円 77,147,148,714	円 2,491,411,009
支 出 済 額		79,164,406,976	76,798,662,935	2,365,744,041
翌年度	繰越明許費	252,672,600	217,771,400	34,901,200
繰越額	事故繰越し	0	0	0
不 用 額		221,480,147	130,714,379	90,765,768
予 算 現 額 対 する 支 出 済 額 の 割 合		% 99.4	% 99.5	% △ 0.1

予算現額に対する支出済額の割合は99.4%で、2億2,148万円の不用額が生じている。

不用額の主なものは、警察本部費1億6,298万円、警察施設費3,443万円及び装備費1,276万円である。  
繰越明許費とした主なものは、警察施設費1億7,862万円である。

## 第10款 教育費

区 分		平成27年度	平成26年度	比較増減
予 算 現 額		円 229,149,437,277	円 233,043,906,104	円 △ 3,894,468,827
支 出 済 額		228,354,851,621	231,661,109,617	△ 3,306,257,996
翌年度	繰越明許費	430,843,000	1,023,689,000	△ 592,846,000
繰越額	事故繰越し	0	0	0
不 用 額		363,742,656	359,107,487	4,635,169
予 算 現 額 対 する 支 出 済 額 の 割 合		% 99.7	% 99.4	% 0.3

予算現額に対する支出済額の割合は99.7%で、3億6,374万円の不用額が生じている。

不用額の主なものは、大学費5,401万円、特別支援学校費5,273万円及び保健体育総務費4,633万円である。

繰越明許費とした主なものは、文化財保護費2億4,248万円、教育連絡調整費7,271万円及び社会教育総務費6,565万円である。

## 第11款 災害復旧費

区 分		平成27年度	平成26年度	比較増減
予 算 現 額		円 7,155,770,270	円 14,287,030,086	円 △ 7,131,259,816
支 出 済 額		5,539,426,354	9,051,756,472	△ 3,512,330,118
翌年度	繰越明許費	1,274,062,303	4,436,956,270	△ 3,162,893,967
繰越額	事故繰越し	0	0	0
不 用 額		342,281,613	798,317,344	△ 456,035,731
予 算 現 額 対 する 支 出 済 額 の 割 合		% 77.4	% 63.4	% 14.0

予算現額に対する支出済額の割合は77.4%で、3億4,228万円の不用額が生じている。

不用額の主なものは、農業施設災害復旧費1億6,887万円、河川等災害復旧費8,972万円及び林業施設災害復旧費8,060万円である。

繰越明許費としたものは、河川等災害復旧費11億7,281万円、農業施設災害復旧費8,262万円及び林業施設災害復旧費1,864万円である。

## 第12款 公債費

区 分		平成27年度	平成26年度	比較増減
予 算 現 額		円 116,067,013,000	円 117,391,825,000	円 △ 1,324,812,000
支 出 済 額		116,051,205,591	117,326,380,184	△ 1,275,174,593
翌年度	繰越明許費	0	0	0
繰越額	事故繰越し	0	0	0
不 用 額		15,807,409	65,444,816	△ 49,637,407
予 算 現 額 対 する 支 出 済 額 の 割 合		% 100.0	% 99.9	% 0.1

予算現額に対する支出済額の割合は、ほぼ100.0%であるものの、1,581万円の不用額が生じている。

不用額としたものは、元利償還金1,540万円及び公債諸費40万円である。

### 第13款 諸支出金

区 分		平成27年度	平成26年度	比較増減
予 算 現 額		円 121,331,235,000	円 75,933,854,000	円 45,397,381,000
支 出 済 額		121,312,366,038	75,846,671,177	45,465,694,861
翌 年 度	繰越明許費	0	0	0
繰 越 額	事故繰越し	0	0	0
不 用 額		18,868,962	87,182,823	△ 68,313,861
予 算 現 額 対 する 支 出 済 額 の 割 合		% 100.0	% 99.9	% 0.1

予算現額に対する支出済額の割合は、ほぼ100.0%であるものの、1,887万円の不用額が生じている。  
不用額の主なものは、還付金1,825万円である。

### 第14款 予備費

区 分		平成27年度	平成26年度	比較増減
予 算 計 上 額		円 300,000,000	円 300,000,000	円 0
予 備 費 支 出 済 額		226,595,617	299,232,329	△ 72,636,712
予 算 現 額		73,404,383	767,671	72,636,712
不 用 額		73,404,383	767,671	72,636,712
予 算 計 上 額 対 する 支 出 済 額 の 割 合		% 75.5	% 99.7	% △ 24.2

予備費支出済額は2億2,660万円となっている。

款別内訳は、総務費379万円、民生費151万円、土木費61万円、警察費803万円及び教育費2億1,265万円である。

不用額は、7,340万円である。

## 4 特別会計の状況

当年度特別会計の決算の状況は、第11表のとおりである。

第11表 特別会計の状況

区 分		平成27年度	平成26年度	比較増減
予 算 現 額 ①		円 356,889,310,000	円 354,568,906,240	円 2,320,403,760
歳      入	調 定 額 ②	357,999,235,505	355,851,886,286	2,147,349,219
	収 入 済 額 ③	356,429,684,407	354,252,002,502	2,177,681,905
	不 納 欠 損 額 ④	36,023,923	13,866,164	22,157,759
	収 入 未 済 額 (②-③-④) ⑤	1,533,527,175	1,586,017,620	△ 52,490,445
	予算現額と収入済額との 差 額 (③ - ①)	△ 459,625,593	△ 316,903,738	△ 142,721,855
	調定額に対する収入済額 の割合 (③ / ②)	%	%	%
		99.6	99.6	0.0
歳    出	支 出 済 額 ⑥	353,651,415,755	350,765,561,507	2,885,854,248
	予 算 残 額 (①-⑥) ⑦	3,237,894,245	3,803,344,733	△ 565,450,488
	翌 年 度 繰 越 額 ⑧	2,128,606,000	2,024,498,000	104,108,000
	不 用 額 (⑦-⑧) ⑨	1,109,288,245	1,778,846,733	△ 669,558,488
	予算現額に対する支出 済額の割合 (⑥ / ①)	%	%	%
	99.1	98.9	0.2	
歳入歳出差引残額 (③-⑥)		2,778,268,652	3,486,440,995	△ 708,172,343

歳入決算額は、予算現額 3,568 億 8,931 万円に対し、収入済額は 3,564 億 2,968 万円で、差引き 4 億 5,963 万円下回っている。

歳出決算額は、予算現額 3,568 億 8,931 万円に対し、支出済額は 3,536 億 5,142 万円で、差引き 32 億 3,789 万円の予算残額が生じているが、これから翌年度繰越額を差し引いた 11 億 929 万円が不用額となっている。

歳入歳出差引残額の合計は 27 億 7,827 万円で、前年度と比較すると 7 億 817 万円の減となっている。

(1) 歳 入

特別会計歳入決算額は、第 12 表のとおりである。

第 12 表 特別会計別の収入状況

会 計	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額 に対する 収 入 率	調定額に 対する 収 入 率
	円	円	円	円	円	%	%
京 都 府 営 林 事 業	217,997,000	217,766,726	217,766,726	0	0	99.9	100.0
京都府母子及び父子 並びに寡婦福祉資金 貸付事業	420,610,000	710,364,953	428,683,578	1,513,395	280,167,980	101.9	60.3
京都府農業改良 資金助成事業等	171,774,000	470,131,918	448,981,918	0	21,150,000	261.4	95.5
京都府中小企業 経営基盤強化 資金助成事業	1,293,459,000	2,616,386,624	1,349,683,250	34,510,528	1,232,192,846	104.3	51.6
京 都 府 収 益 事 業	19,627,764,000	20,561,684,586	20,561,668,237	0	16,349	104.8	100.0
京 都 府 地 域 開 発 事 業	181,585,000	235,014,144	235,014,144	0	0	129.4	100.0
京都府公共用地 先行取得事業	884,682,000	884,942,146	884,942,146	0	0	100.0	100.0
京 都 府 流 域 下 水 道 事 業	16,760,465,000	15,269,385,274	15,269,385,274	0	0	91.1	100.0
京 都 府 港 湾 事 業	1,551,238,000	1,269,237,144	1,269,237,144	0	0	81.8	100.0
京都府公債費	315,779,736,000	315,764,321,990	315,764,321,990	0	0	100.0	100.0
合 計	356,889,310,000	357,999,235,505	356,429,684,407	36,023,923	1,533,527,175	99.9	99.6

一般会計からの繰入金は、京都府公債費特別会計ほか 8 会計において、総額 1,198 億 2,282 万円が繰り入れられており、前年度と比較すると、11 億 3,080 万円の減となっている。

なお、一般会計からの繰入金の状況は、次のとおりである。

### 一般会計からの繰入金の状況

会 計	平成27年度	平成26年度	増 減	対前年度比
	千円	千円	千円	%
京 都 府 営 林 事 業	80,191	88,865	△ 8,674	90.2
京都府母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業	0	32,790	△ 32,790	—
京都府農業改良資金助成事業等	533	723	△ 190	73.7
京都府中小企業経営基盤強化資金助成事業	18,966	13,642	5,324	139.0
京 都 府 地 域 開 発 事 業	181,314	162,853	18,461	111.3
京都府公共用地先行取得事業	880,680	617,457	263,223	142.6
京 都 府 流 域 下 水 道 事 業	2,208,444	2,361,063	△ 152,619	93.5
京 都 府 港 湾 事 業	691,619	803,786	△ 112,167	86.0
京 都 府 公 債 費	115,761,073	116,872,443	△ 1,111,370	99.0
合 計	119,822,820	120,953,622	△ 1,130,802	99.1

主な収入未済額の最近5箇年間の推移は、第13表のとおりである。

第13表 主な収入未済額の推移

区 分	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
	千円	千円	千円	千円	千円
母子福祉資金貸付金償還金	260,502	266,357	272,292	279,405	281,238
父子福祉資金貸付金償還金	0	0	—	—	—
寡婦福祉資金貸付金償還金	19,666	21,681	25,627	28,009	30,139
農業改良資金貸付金償還金	21,150	24,450	27,750	31,050	34,050
中小企業経営基盤強化資金貸付金償還金	1,122,724	1,163,877	1,324,253	1,430,761	1,392,717

平成27年度の主な収入未済額は、中小企業経営基盤強化資金貸付金償還金については前年度より4,115万円減少、母子福祉資金貸付金償還金については前年度より586万円減少し、寡婦福祉資金貸付金償還金については前年度より202万円減少している。また、農業改良資金貸付金償還金も前年度より330万円減少している。

#### (留意事項)

未収債権対策委員会や債権管理プロジェクトチームによる取組が鋭意進められているところであるが、引き続き、弁護士等外部の専門家との連携の強化等、組織的かつ総合的な対策の推進を図られるとともに、未収金を発生させない、増やさないための検討や対策の強化にも努められたい。

(2) 歳 出

特別会計歳出決算額は、第14表のとおりである。

第14表 特別会計別の支出状況

会 計	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額 に対する 支出済額 の割合
	円	円	円	円	%
京 都 府 営 林 事 業	217,997,000	216,686,604	0	1,310,396	99.4
京都府母子及び父子並び に寡婦福祉資金貸付事業	420,610,000	387,136,174	0	33,473,826	92.0
京 都 府 農 業 改 良 資 金 助 成 事 業 等	171,774,000	63,870,905	0	107,903,095	37.2
京都府中小企業経営基盤 強化資金助成事業	1,293,459,000	1,194,252,645	0	99,206,355	92.3
京 都 府 収 益 事 業	19,627,764,000	19,066,427,466	0	561,336,534	97.1
京 都 府 地 域 開 発 事 業	181,585,000	181,355,144	0	229,856	99.9
京 都 府 公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	884,682,000	884,680,477	0	1,523	100.0
京都府流域下水道事業	16,760,465,000	14,623,447,206	1,846,606,000	290,411,794	87.2
京 都 府 港 湾 事 業	1,551,238,000	1,269,237,144	282,000,000	856	81.8
京 都 府 公 債 費	315,779,736,000	315,764,321,990	0	15,414,010	100.0
合 計	356,889,310,000	353,651,415,755	2,128,606,000	1,109,288,245	99.1

不用額は、前年度と比較すると、6億6,956万円の減となっている。  
なお、不用額の主なものは、収益事業特別会計の予備費 5億6,028万円である。

翌年度への繰越しは、繰越明許費2件 21億2,861万円で、前年度と比較すると、1件減少し、  
1億411万円の増となっている。

なお、翌年度への繰越内容は、次のとおりである。

繰 越 事 業 費

区 分		事 業 費	翌年度繰越額
		円	円
繰越明許費	流 域 下 水 道 建 設 費	4,941,526,000	1,846,606,000
	港 湾 整 備 費	400,000,000	282,000,000
合 計		5,341,526,000	2,128,606,000



(3) 決算状況

京都府営林事業特別会計

区 分		平成27年度	平成26年度	比較増減
予 算 現 額 ①		217,997,000	124,202,000	93,795,000
歳 入	調 定 額 ②	217,766,726	109,039,823	108,726,903
	収 入 済 額 ③	217,766,726	109,039,823	108,726,903
	不 納 欠 損 額 ④	0	0	0
	収 入 未 済 額 (②-③-④) ⑤	0	0	0
	予算現額と収入済額との 差 額 ( ③ - ① )	△ 230,274	△ 15,162,177	14,931,903
	調定額に対する収入済額 の 割 合 ( ③ / ② )	100.0 %	100.0 %	0.0 %
歳 出	支 出 済 額 ⑥	216,686,604	109,030,516	107,656,088
	翌 年 度 繰 越 額 ⑦	0	15,000,000	△ 15,000,000
	不 用 額 (①-⑥-⑦) ⑧	1,310,396	171,484	1,138,912
	予算現額に対する支出済 額 の 割 合 ( ⑥ / ① )	99.4 %	87.8 %	11.6 %
歳 入 歳 出 差 引 残 額 (③-⑥)		1,080,122	9,307	1,070,815

1 歳入について

予算現額に対し、収入済額が23万円下回っている。

収入済額の主なものは、一般会計繰入金8,019万円及び営林事業債6,100万円である。

2 歳出について

予算現額に対する支出済額の割合は、99.4%で、131万円の不用額が生じている。

京都府母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業特別会計

区 分		平成27年度	平成26年度	比較増減
予 算 現 額 ①		円 420,610,000	円 460,819,000	円 △ 40,209,000
歳 入	調 定 額 ②	710,364,953	773,070,801	△ 62,705,848
	収 入 済 額 ③	428,683,578	479,751,757	△ 51,068,179
	不 納 欠 損 額 ④	1,513,395	5,280,929	△ 3,767,534
	収 入 未 済 額 (②-③-④) ⑤	280,167,980	288,038,115	△ 7,870,135
	予算現額と収入済額との 差 額 ( ③ - ① )	8,073,578	18,932,757	△ 10,859,179
	調定額に対する収入済額 の 割 合 ( ③ / ② )	% 60.3	% 62.1	% △ 1.8
歳 出	支 出 済 額 ⑥	387,136,174	374,827,313	12,308,861
	翌 年 度 繰 越 額 ⑦	0	0	0
	不 用 額 (①-⑥-⑦) ⑧	33,473,826	85,991,687	△ 52,517,861
	予算現額に対する支出済 額 の 割 合 ( ⑥ / ① )	% 92.0	% 81.3	% 10.7
歳 入 歳 出 差 引 残 額 (③-⑥)		41,547,404	104,924,444	△ 63,377,040

1 歳入について

予算現額に対し、収入済額が807万円上回っている。

収入済額の主なものは、貸付金元利収入 3億2,374万円及び繰越金1億492万円である。

収入未済額は貸付金元利収入で、過年度分のうち151万円を不納欠損処理し、2億8,017万円となっている。

2 歳出について

予算現額に対する支出済額の割合は92.0%で、3,347万円の不用額が生じている。

不用額の主なものは、貸付金3,330万円である。

(留意事項)

貸付償還金の未収金については、減少傾向にあるが、引き続き、弁護士等外部の専門家との連携の強化等、組織的かつ総合的な対策の推進に努められるとともに、未収金を発生させない、増やさないための検討や対策の強化にも努められたい。

京都府農業改良資金助成事業等特別会計

区 分		平成 2 7 年度	平成 2 6 年度	比較増減
予 算 現 額 ①		円 171,774,000	円 151,869,000	円 19,905,000
歳 入	調 定 額 ②	470,131,918	449,450,425	20,681,493
	収 入 済 額 ③	448,981,918	424,846,425	24,135,493
	不 納 欠 損 額 ④	0	0	0
	収 入 未 済 額 (②-③-④) ⑤	21,150,000	24,604,000	△ 3,454,000
	予算現額と収入済額との 差 額 ( ③ - ① )	277,207,918	272,977,425	4,230,493
	調定額に対する収入済額 の 割 合 ( ③ / ② )	% 95.5	% 94.5	% 1.0
歳 出	支 出 済 額 ⑥	63,870,905	39,760,434	24,110,471
	翌 年 度 繰 越 額 ⑦	0	0	0
	不 用 額 (①-⑥-⑦) ⑧	107,903,095	112,108,566	△ 4,205,471
	予算現額に対する支出済 額 の 割 合 ( ⑥ / ① )	% 37.2	% 26.2	% 11.0
歳 入 歳 出 差 引 残 額 (③-⑥)		385,111,013	385,085,991	25,022

1 歳入について

予算現額に対し、収入済額が 2 億 7,721 万円上回っている。  
収入済額の主なものは、繰越金 3 億 8,509 万円及び貸付元金収入 6,259 万円である。  
収入未済額は、貸付元金収入 2,115 万円である。

2 歳出について

予算現額に対する支出済額の割合は 37.2%で、1 億 790 万円の不用額が生じている。  
不用額の主なものは、貸付金 1 億 314 万円である。

(留意事項)

貸付償還金の未収金については、減少傾向にあるが、引き続き、弁護士等外部の専門家との連携の強化等、組織的かつ総合的な対策の推進に努めるとともに、未収金を発生させない、増やさないための検討や対策の強化にも努められたい。

京都府中小企業経営基盤強化資金助成事業特別会計

区 分		平成27年度	平成26年度	比較増減
予 算 現 額 ①		円 1,293,459,000	円 2,200,973,000	円 △ 907,514,000
歳 入	調 定 額 ②	2,616,386,624	4,290,209,394	△ 1,673,822,770
	収 入 済 額 ③	1,349,683,250	3,008,277,543	△ 1,658,594,293
	不 納 欠 損 額 ④	34,510,528	8,585,235	25,925,293
	収 入 未 済 額 (②-③-④) ⑤	1,232,192,846	1,273,346,616	△ 41,153,770
	予算現額と収入済額との 差 額 (③ - ①)	56,224,250	807,304,543	△ 751,080,293
	調定額に対する収入済額 の割合 (③ / ②)	% 51.6	% 70.1	% △ 18.5
歳 出	支 出 済 額 ⑥	1,194,252,645	2,133,932,735	△ 939,680,090
	翌年度繰越額 ⑦	0	0	0
	不 用 額 (①-⑥-⑦) ⑧	99,206,355	67,040,265	32,166,090
	予算現額に対する支出済 額の割合 (⑥ / ①)	% 92.3	% 97.0	% △ 4.7
歳 入 歳 出 差 引 残 額 (③-⑥)		155,430,605	874,344,808	△ 718,914,203

1 歳入について

予算現額に対し、収入済額が5,622万円上回っている。

収入済額の主なものは、繰越金8億7,434万円、貸付金元利収入3億3,976万円及び中小企業経営基盤強化資金債1億1,287万円である。

収入未済額は、貸付金元利収入11億2,272万円並びに違約金及び延滞利息1億947万円である。

2 歳出について

予算現額に対する支出済額の割合は92.3%で、9,921万円の不用額が生じている。

不用額の主なものは、貸付金7,423万円並びに償還金、利子及び割引料1,242万円である。

(留意事項)

貸付償還金の未収金については、昨年度に続き減少しているが、弁護士等外部の専門家との連携の強化等、組織的かつ総合的な対策の推進を図られるとともに、平成20年5月に策定された「高度化資金等債権管理に関する基準」に基づき、早期の回収に向け、引き続き徹底した取組をされたい。

また、未収金を発生させない、増やさないための検討や対策の強化にも努められたい。

京都府収益事業特別会計

区 分		平成27年度	平成26年度	比較増減
予 算 現 額 ①		円 19,627,764,000	円 17,379,355,000	円 2,248,409,000
歳 入	調 定 額 ②	20,561,684,586	17,543,109,243	3,018,575,343
	収 入 済 額 ③	20,561,668,237	17,543,080,354	3,018,587,883
	不 納 欠 損 額 ④	0	0	0
	収 入 未 済 額 (②-③-④) ⑤	16,349	28,889	△ 12,540
	予算現額と収入済額との 差 額 ( ③ - ① )	933,904,237	163,725,354	770,178,883
	調定額に対する収入済額 の 割 合 ( ③ / ② )	% 100.0	% 100.0	% 0.0
歳 出	支 出 済 額 ⑥	19,066,427,466	16,085,211,089	2,981,216,377
	翌年度繰越額 ⑦	0	0	0
	不 用 額 (①-⑥-⑦) ⑧	561,336,534	1,294,143,911	△ 732,807,377
	予算現額に対する支出済 額 の 割 合 ( ⑥ / ① )	% 97.1	% 92.6	% 4.5
歳 入 歳 出 差 引 残 額 (③-⑥)		1,495,240,771	1,457,869,265	37,371,506

1 歳入について

予算現額に対し、収入済額が9億3,390万円上回っている。

収入済額の主なものは、競輪事業収入 146億4,211万円、宝くじ事業収入 40億5,880万円及び繰越金 14億5,787万円である。

2 歳出について

予算現額に対する支出済額の割合は97.1%で、5億6,134万円の不用額が生じている。不用額の主なものは、予備費 5億6,028万円である。

京都府地域開発事業特別会計

区 分		平成27年度	平成26年度	比較増減
予 算 現 額 ①		円 181,585,000	円 162,947,000	円 18,638,000
歳 入	調 定 額 ②	235,014,144	162,885,631	72,128,513
	収 入 済 額 ③	235,014,144	162,885,631	72,128,513
	不 納 欠 損 額 ④	0	0	0
	収 入 未 済 額 (②-③-④) ⑤	0	0	0
	予算現額と収入済額との 差 額 ( ③ - ① )	53,429,144	△ 61,369	53,490,513
	調定額に対する収入済額 の 割 合 ( ③ / ② )	% 100.0	% 100.0	% 0.0
歳 出	支 出 済 額 ⑥	181,355,144	162,885,631	18,469,513
	翌 年 度 繰 越 額 ⑦	0	0	0
	不 用 額 (①-⑥-⑦) ⑧	229,856	61,369	168,487
	予算現額に対する支出済 額 の 割 合 ( ⑥ / ① )	% 99.9	% 100.0	% △ 0.1
歳 入 歳 出 差 引 残 額 (③-⑥)		53,659,000	0	53,659,000

1 歳入について

予算現額に対し、収入済額が5,343万円上回っている。  
収入済額の主なものは、一般会計繰入金 1億8,131万円である。

2 歳出について

ほぼ予算現額どおり執行している。  
予算現額に対する支出済額の割合は99.9%で、23万円の不用額が生じている。

京都府公共用地先行取得事業特別会計

区 分		平成 2 7 年度	平成 2 6 年度	比較増減
予 算 現 額 ①		円 884,682,000	円 622,459,000	円 262,223,000
歳 入	調 定 額 ②	884,942,146	622,971,725	261,970,421
	収 入 済 額 ③	884,942,146	622,971,725	261,970,421
	不 納 欠 損 額 ④	0	0	0
	収 入 未 済 額 (②-③-④) ⑤	0	0	0
	予算現額と収入済額との 差 額 ( ③ - ① )	260,146	512,725	△ 252,579
	調定額に対する収入済額 の 割 合 ( ③ / ② )	% 100.0	% 100.0	% 0.0
歳 出	支 出 済 額 ⑥	884,680,477	622,457,205	262,223,272
	翌 年 度 繰 越 額 ⑦	0	0	0
	不 用 額 (①-⑥-⑦) ⑧	1,523	1,795	△ 272
	予算現額に対する支出済 額 の 割 合 ( ⑥ / ① )	% 100.0	% 100.0	% 0.0
歳 入 歳 出 差 引 残 額 (③-⑥)		261,669	514,520	△ 252,851

1 歳入について

予算現額に対し、収入済額が 26 万円上回っている。  
収入済額の主なものは、一般会計繰入金 8 億 8,068 万円である。

2 歳出について

ほぼ予算現額どおり執行している。

京都府流域下水道事業特別会計

区 分		平成 2 7 年度	平成 2 6 年度	比較増減
予 算 現 額 ①		円 16,760,465,000	円 16,841,231,240	円 △ 80,766,240
歳 入	調 定 額 ②	15,269,385,274	15,279,205,349	△ 9,820,075
	収 入 済 額 ③	15,269,385,274	15,279,205,349	△ 9,820,075
	不 納 欠 損 額 ④	0	0	0
	収 入 未 済 額 (②-③-④) ⑤	0	0	0
	予算現額と収入済額との 差 額 ( ③ - ① )	△ 1,491,079,726	△ 1,562,025,891	70,946,165
	調定額に対する収入済額 の 割 合 ( ③ / ② )	% 100.0	% 100.0	% 0.0
歳 出	支 出 済 額 ⑥	14,623,447,206	14,615,512,689	7,934,517
	翌 年 度 繰 越 額 ⑦	1,846,606,000	2,009,498,000	△ 162,892,000
	不 用 額 ⑧ (①-⑥-⑦)	290,411,794	216,220,551	74,191,243
	予算現額に対する支出済 額 の 割 合 ( ⑥ / ① )	% 87.2	% 86.8	% 0.4
歳 入 歳 出 差 引 残 額 (③-⑥)		645,938,068	663,692,660	△ 17,754,592

1 歳入について

予算現額に対し、収入済額が 14 億 9,108 万円下回っている。

収入済額の主なものは、流域下水道事業費負担金 73 億 7,116 万円、流域下水道事業費国庫補助金 29 億 9,024 万円、一般会計繰入金 22 億 844 万円及び流域下水道事業債 19 億 1,000 万円である。

2 歳出について

予算現額に対する支出済額の割合は 87.2%で、2 億 9,041 万円の不用額が生じている。

不用額の主なものは、木津川流域下水道管理費 1 億 412 万円、桂川右岸流域下水道管理費 9,733 万円、木津川上流流域下水道管理費 2,601 万円及び桂川中流流域下水道管理費 2,186 万円である。

流域下水道建設費 72 億 562 万円のうち、18 億 4,661 万円を翌年度に繰り越している。



京都府港湾事業特別会計

区 分		平成27年度	平成26年度	比較増減
予 算 現 額 ①		1,551,238,000	1,682,500,000	△ 131,262,000
歳 入	調 定 額 ②	1,269,237,144	1,682,499,078	△ 413,261,934
	収 入 済 額 ③	1,269,237,144	1,682,499,078	△ 413,261,934
	不 納 欠 損 額 ④	0	0	0
	収 入 未 済 額 (②-③-④) ⑤	0	0	0
	予算現額と収入済額との 差 額 ( ③ - ① )	△ 282,000,856	△ 922	△ 281,999,934
	調定額に対する収入済額 の 割 合 ( ③ / ② )	100.0 %	100.0 %	0.0 %
歳 出	支 出 済 額 ⑥	1,269,237,144	1,682,499,078	△ 413,261,934
	翌 年 度 繰 越 額 ⑦	282,000,000	0	282,000,000
	不 用 額 ⑧ (①-⑥-⑦)	856	922	△ 66
	予算現額に対する支出済 額 の 割 合 ( ⑥ / ① )	81.8 %	100.0 %	△ 18.2 %
歳 入 歳 出 差 引 残 額 (③-⑥)		0	0	0

1 歳入について

予算現額に対し、収入済額が2億8,200万円下回っている。

収入済額の主なものは、一般会計繰入金 6億9,162万円、港湾事業債 3億1,900万円及び港湾事業使用料 2億3,466万円である。

2 歳出について

予算現額に対する支出済額の割合は、81.8%であるが、予算残額のほぼ全額を翌年度に繰り越している。

港湾整備費 4億1,617万円のうち、2億8,200万円を翌年度に繰り越している。

京都府公債費特別会計

区 分		平成27年度	平成26年度	比較増減
予 算 現 額 ①		円 315,779,736,000	円 314,942,551,000	円 837,185,000
歳 入	調 定 額 ②	315,764,321,990	314,939,444,817	824,877,173
	収 入 済 額 ③	315,764,321,990	314,939,444,817	824,877,173
	不 納 欠 損 額 ④	0	0	0
	収 入 未 済 額 (②-③-④) ⑤	0	0	0
	予算現額と収入済額との 差 額 (③ - ①)	△ 15,414,010	△ 3,106,183	△ 12,307,827
	調定額に対する収入済額 の割合 (③ / ②)	% 100.0	% 100.0	% 0.0
歳 出	支 出 済 額 ⑥	315,764,321,990	314,939,444,817	824,877,173
	翌年度繰越額 ⑦	0	0	0
	不 用 額 (①-⑥-⑦) ⑧	15,414,010	3,106,183	12,307,827
	予算現額に対する支出済 額の割合 (⑥ / ①)	% 100.0	% 100.0	% 0.0
歳入歳出差引残額 (③-⑥)		0	0	0

1 歳入について

予算現額に対し、収入済額が1,541万円下回っている。

収入済額の主なものは、借換債 1,497億1,000万円及び一般会計繰入金 1,157億6,107万円である。

2 歳出について

予算現額に対する支出済額の割合は、ほぼ100.0%であるものの、1,541万円の不用額が生じている。

不用額の主なものは、元利償還金 1,541万円である。

## 5 財 産 の 状 況

平成 27 年度における財産の状況は、次のとおりである。

### (1) 公有財産

#### ア 土地及び建物

##### (ア) 行政財産

区 分	土 地 (地 積)			建 物 (延面積)		
	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>
本 庁 舎	46,909.42	0	46,909.42	57,643.95	0	57,643.95
その 他の 行政 機関	警察(消 防)施設	△ 2,883.34	232,075.18	207,973.25	3,725.25	211,698.50
	その他の 施設	△ 15,655.67	383,596.62	195,330.99	△ 429.97	194,901.02
公 共 用 財 産	学 校	15,444.28	2,301,558.23	882,176.46	10,045.42	892,221.88
	公営住宅	△ 1,431.39	1,074,114.50	994,274.77	2,073.20	996,347.97
	公 園	0	3,225,637.75	52,740.74	4,455.41	57,196.15
	そ の 他	0	1,182,778.11	175,899.27	718.32	176,617.59
山 林 等	△ 1,659.42	3,302,532.36	—	—	—	
合 計	△ 6,185.54	11,749,202.17	2,566,039.43	20,587.63	2,586,627.06	

平成 27 年度中において、土地が 6,185.54 m<sup>2</sup>減少、建物が 20,587.63 m<sup>2</sup>増加している。

##### (イ) 普通財産

区 分	土 地 (地 積)			建 物 (延面積)		
	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>
山 林 等	2,237,288.10	0	2,237,288.10	—	—	—
公 舎 等	70,809.84	△ 752.42	70,057.42	51,425.14	△ 367.60	51,057.54
そ の 他	1,575,427.61	2,207.66	1,577,635.27	197,412.98	△ 3,213.54	194,199.44
合 計	3,883,525.55	1,455.24	3,884,980.79	248,838.12	△ 3,581.14	245,256.98

平成 27 年度中において、土地が 1,455.24 m<sup>2</sup>増加、建物が 3,581.14 m<sup>2</sup>減少している。

イ 山 林

土地の権利の 区 分		面 積			立木の推定蓄積量		
		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政 財産	所有	m <sup>2</sup> 1,793,457.89	m <sup>2</sup> 0	m <sup>2</sup> 1,793,457.89	m <sup>3</sup> 3,156.36	m <sup>3</sup> 0	m <sup>3</sup> 3,156.36
	分収	54,202,512.00	0	54,202,512.00	241,870.21	845,481.00	1,087,351.21
普通 財産	所有	2,231,562.06	0	2,231,562.06	0	0	0
合 計		58,227,531.95	0	58,227,531.95	245,026.57	845,481.00	1,090,507.57

平成27年度中において、立木の推定蓄積量が845,481.00 m<sup>3</sup>増加している。

ウ 動 産

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
船 舶	隻 3	隻 0	隻 3
	総トン 501.00	総トン 0	総トン 501.00

エ 物 権

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
地 上 権	m <sup>2</sup> 54,202,512.00	m <sup>2</sup> 0	m <sup>2</sup> 54,202,512.00
地 役 権	248.02	0	248.02

オ 無体財産権

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
特 許 権 他	件 45	件 4	件 49

カ 有価証券

区 分	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
株 券	千円 4,520,543	千円 0	千円 4,520,543

キ 出資による権利

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
	千円	千円	千円
京都府漁業信用基金協会 出資金ほか102件	74,072,757	34,073	74,106,830

平成27年度中において増加したものは、(独)環境再生保全機構出えん金3,407万円である。

(2) 物 品

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
車 両	両 649	両 18	両 667
船 舶	隻 78	隻 1	隻 79
機 械 器 具 等	台 3,888	台 77	台 3,965
美 術 工 芸 品 類 等	点 3,267	点 23	点 3,290
動 物	頭 5	頭 0	頭 5

(注) 本表は、1品100万円以上の備品、動物を対象としている。

(3) 債 権

区 分	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
貸付金	千円	千円	千円
看護師等修学資金貸付金 ほか28件	53,791,651	△3,942,153	49,849,498
返還金債権	120,734	21,369	142,103
合 計	53,912,385	△3,920,784	49,991,601

平成27年度中において増加した主なものは、京都府公立大学法人施設設備整備資金貸付金11億2,668万円、高等学校等修学資金貸付金4億7,162万円及び母子父子寡婦福祉資金貸付金8,848万円であり、減少した主なものは、森林機能保全対策資金貸付金45億5,454万円、地域改善対策修学奨励金貸付金3億6,072万円及び京都縦貫自動車道建設資金貸付金2億4,000万円である。

## (4) 基 金

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
	千円	千円	千円
財 政 調 整 基 金	21,017	22	21,039
災 害 救 助 基 金	1,450,004	△ 37,768	1,412,236
市 町 村 未 来 づ くり 基 金	13,915,915	△ 500,000	13,415,915
土 地 基 金	6,687,091	△ 2,371,000	4,316,091
社 会 福 祉 施 設 等 建 設 基 金	160,100	0	160,100
産 業 振 興 施 設 建 設 基 金	46,000	0	46,000
用 品 調 達 基 金	20,000	0	20,000
庁 舎 等 整 備 基 金	50,000	0	50,000
長 期 投 資 準 備 基 金	54,221	0	54,221
府 債 管 理 基 金	113,490,689	18,022,175	131,512,864
地 域 振 興 基 金	50,000	0	50,000
北 近 畿 タ ン ゴ 鉄 道 経 営 対 策 基 金	6,244	8	6,252
府 民 ス ポ ー ツ 振 興 基 金	562,000	0	562,000
緑 と 文 化 の 基 金	7,772,137	△ 3,963,436	3,808,701
堂 本 印 象 美 術 館 管 理 ・ 運 営 基 金	1,254,569	△ 41,008	1,213,561
地 域 福 祉 基 金	866,438	△ 101,291	765,147
鉄 道 整 備 促 進 基 金	64,145	0	64,145
森 林 整 備 担 い 手 対 策 基 金	1,600,000	0	1,600,000
中 山 間 ふ る さ と 保 全 基 金	872,675	516	873,191
介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金	3,007,651	76,783	3,084,434
森 林 整 備 地 域 活 動 支 援 基 金	162,534	△ 22,062	140,472
国 民 健 康 保 険 広 域 化 等 支 援 基 金	218,814	219,678	438,492
産 業 廃 棄 物 発 生 抑 制 等 促 進 基 金	138,561	△ 12,613	125,948
消 費 者 行 政 活 性 化 基 金	5,178	△ 5,178	0
文 化 財 を 守 り 伝 え る 京 都 府 基 金	32,744	△ 10,621	22,123
こ ど も 未 来 基 金	1,863,863	△ 1,091,013	772,850
後 期 高 齢 者 医 療 財 政 安 定 化 基 金	881,461	△ 68,702	812,759
緊 急 雇 用 対 策 基 金	2,352,612	△ 2,319,821	32,791
府 民 の 力 応 援 基 金	99,511	△ 1,214	98,297
小 計	157,706,174	7,773,455	165,479,629

区 分	前年度末現在高 千円	決算年度中増減高 千円	決算年度末現在高 千円
高等学校修学等支援基金	17	△ 17	0
地球温暖化対策等推進基金	1,287,520	△ 730,061	557,459
医療施設耐震化特例基金	1,395,602	△ 1,138,225	257,377
地域医療再生臨時特例基金	1,106,976	△ 997,255	109,721
介護老人福祉施設等開設支援臨時特例基金	46,669	△ 46,669	0
自殺対策基金	6,393	4,645	11,038
社会福祉施設等体制整備臨時特例基金	332,199	△ 332,199	0
農地中間管理事業推進基金	446,445	△ 262,719	183,726
地域医療介護総合確保基金	1,428,030	1,845,783	3,273,813
国民健康保険財政安定化基金	0	390,600	390,600
小 計	6,049,851	△ 1,266,117	4,783,734
合 計	163,756,025	6,507,338	170,263,363

平成 27 年度末における基金の総額は、1,702 億 6,336 万円で、前年度末に比べ、65 億 734 万円増加している。

平成 27 年度中において増加した主なものは、府債管理基金 180 億 2,218 万円、地域医療介護総合確保基金 18 億 4,578 万円及び国民健康保険財政安定化基金 3 億 9,060 万円であり、減少した主なものは、緑と文化の基金 39 億 6,344 万円、土地基金 23 億 7,100 万円及び緊急雇用対策基金 23 億 1,982 万円である。

市町村未来づくり基金  
運用状況審査意見書



# 平成27年度京都市町村未来づくり基金運用状況審査意見書

## 第1 審査の概要

基金の審査に当たっては、

- 1 基金の運用は、設置の趣旨に沿って効果的に行われているか
- 2 出納計数に誤りはないか
- 3 財務事務は、関係法規に従って正確に処理されているか

などに重点をおき、関係帳簿と証拠書類を照合し、関係者の説明を求めるとともに、既に行なった定期監査及び例月出納検査も参考として審査を行った。

## 第2 基金の運用状況

当年度末の基金現在高は 134 億 1,592 万円で、その内訳は、貸付金 63 億 2,722 万円及び現金 70 億 8,870 万円である。

当年度中の運用状況は、次のとおりである。

区 分	26年度末現在額	27年度中の増減額			27年度末現在額
		増	減	計	
基金総額	円 13,915,915,000	円 —	円 —	円 △ 500,000,000	円 13,415,915,000
内					
貸付金	7,230,250,048	178,500,000	1,081,534,971	△ 903,034,971	6,327,215,077
現 金	6,685,664,952	1,081,534,971	678,500,000	403,034,971	7,088,699,923

- 1 貸付金の増 1 億 7,850 万円は、市町村へ融通した額であり、前年度貸付決定分 1 億 7,850 万円を支出したものである。  
なお、当年度貸付決定分については、平成 28 年度に融通することとしている。
- 2 貸付金の減 10 億 8,153 万円は、市町村等からの償還元金である。
- 3 現金の増 10 億 8,153 万円は、市町村等からの償還元金であり、現金の減 6 億 7,850 万円は、市町村への貸付金及び一般会計への繰出金である。
- 4 当年度における貸付決定額は、1 億 4,410 万円となっている。貸付決定した対象事業の主なものは、道路・河川等整備事業及び鉄道高速化関連事業である。

## 第3 審査の結果

審査の結果、出納計数は正確であり、当年度末現在における現金の残高は指定金融機関の預金残高証明書と符合し、基金の管理及び運用も基金設置の趣旨に沿って適正に行われているものと認められた。

土 地 基 金  
運 用 狀 況 審 查 意 見 書

# 平成27年度京都府土地基金運用状況審査意見書

## 第1 審査の概要

基金の審査に当たっては、

- 1 基金の運用は、設置の趣旨に沿って効果的に行われているか
- 2 出納計数に誤りはないか
- 3 財務事務は、関係法規に従って正確に処理されているか

などに重点をおき、関係帳簿と証拠書類を照合し、関係者の説明を求めるとともに、既に行なった定期監査及び例月出納検査も参考として審査を行った。

## 第2 基金の運用状況

当年度末の基金現在高は43億1,609万円で、その内訳は、土地31億2,813万円（関西文化学術研究都市施設用地48,618.00㎡、緑化センター用地4,356.00㎡、元京都府中小企業クラブハウス白南風荘隣接地13,106.00㎡及び府立ゼミナールハウス隣接地12,268.00㎡）及び現金11億8,796万円である。

当年度中の運用状況は、次のとおりである。

区 分	26年度末現在額	27年度中の増減額			27年度末現在額
		増	減	計	
基金総額	円 6,687,091,000	円 —	円 —	円 △ 2,371,000,000	円 4,316,091,000
内 土 地	㎡ 78,348.00	㎡ 0.00	㎡ 0.00	㎡ 0.00	㎡ 78,348.00
	円 3,128,129,035	円 0	円 0	円 0	円 3,128,129,035
現 金	円 3,558,961,965	円 4,000,000	円 2,375,000,000	円 △ 2,371,000,000	円 1,187,961,965

- 1 現金の増400万円は、公共用地先行取得事業特別会計からの積立による増である。
- 2 現金の減23億7,500万円は、一般会計に繰入れるための取崩による減である。

## 第3 審査の結果

審査の結果、出納計数は正確であり、当年度末現在における基金の財産中、土地については財産台帳上の計数と、現金については指定金融機関の預金残高証明書とそれぞれ符合し、基金の管理及び運用も基金設置の趣旨に沿って適正に行われているものと認められた。



用品調達基金  
運用状況審査意見書

# 平成27年度京都府用品調達基金運用状況審査意見書

## 第1 審査の概要

基金の審査に当たっては、

- 1 基金の運用は、設置の趣旨に沿って効果的に行われているか
- 2 出納計数に誤りはないか
- 3 財務事務は、関係法規に従って正確に処理されているか

などに重点をおき、関係帳簿と証拠書類を照合し、関係者の説明を求めるとともに、既に行われた定期監査及び例月出納検査も参考として審査を行った。

## 第2 基金の運用状況

当年度末の基金現在高は 2,000 万円である。

当年度中の運用状況は、次のとおりである。

区 分	26年度末現在額	27年度中の増減額		益金繰出前現在額	益 金 繰 出 額	27年度末現在額
		増	減			
基金総額	円 20,000,000	円 -	円 -	円 20,000,000	円 0	円 20,000,000
内 用 品	0	150,091,942	150,091,942	0	0	0
訳 現 金	20,000,000	150,091,942	150,091,942	20,000,000	0	20,000,000

- 1 本庁・公所を対象として、単価契約用品を調達したものである。
- 2 用品の増 1億5,009万円は用品の購入金額であり、用品の減 1億5,009万円は用品の払出しの金額である。
- 3 現金の増 1億5,009万円は用品払出し代金の収入金額であり、現金の減 1億5,009万円は用品購入代金の支払金額である。
- 4 益金繰出額については、用品購入価格と払出し価格が同額であったため益金がなく、一般会計への繰出しが発生しなかった。

## 第3 審査の結果

審査の結果、出納計数は正確であり、当年度末現在における指定金融機関の預金残高証明書と符合し、基金の管理及び運用も基金設置の趣旨に沿って適正に行われているものと認められた。

